

PPPPFIをめぐる最新の動向と国土交通省の取組

令和6年10月15日

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課
課長補佐 長内正宏

1. PPP/PFIについて
2. 国土交通省の官民連携に関する分野別取組みについて
3. スモールコンセッションについて
4. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策について

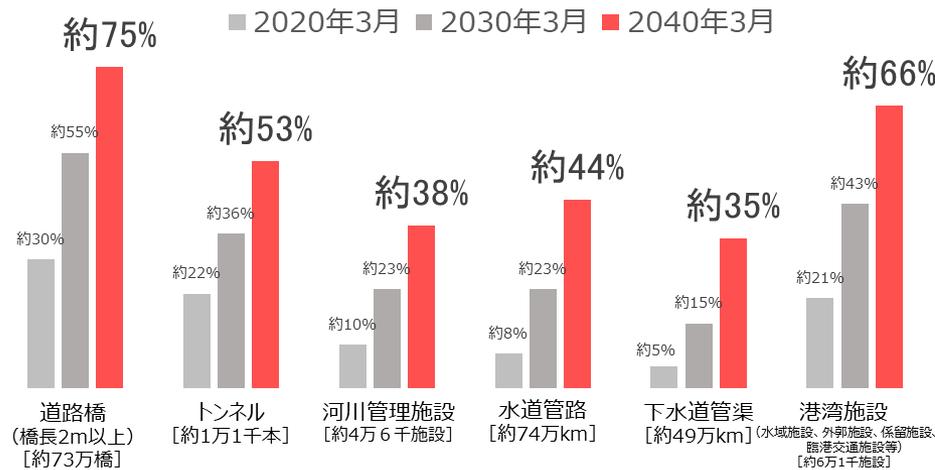
1. PPP/PFIについて
2. 国土交通省の官民連携に関する分野別取組みについて
3. スモールコンセッションについて
4. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策について

暮らしを支える公共施設の整備・維持管理における官民連携の切迫性

- 高度経済成長期以降に整備された社会資本の建設後50年以上経過する施設の割合が加速度的に増加。
- 「事後保全」から「予防保全」への転換により、将来の維持管理・更新費の縮減を図るとともに、持続的・効率的な、公共施設の維持管理を実施するための財源確保が課題。

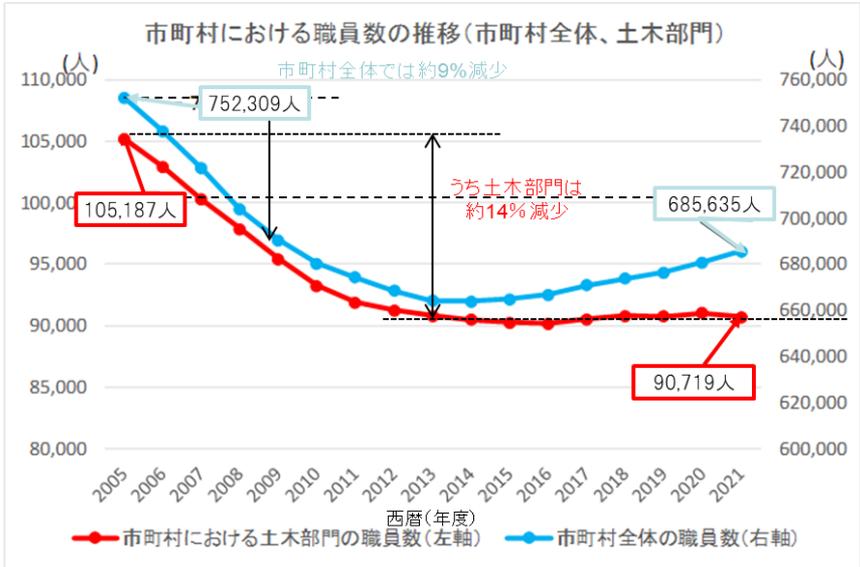
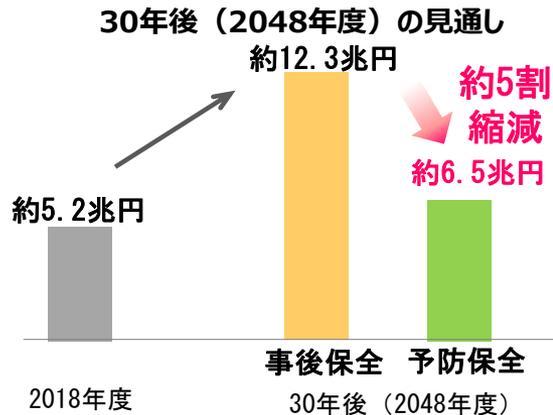
- 市町村全体の職員数は、2005年度から2021年度の間で約9%減少、土木部門の職員数の減少割合は約14%している。
- 市町村全体の職員数は、近年増加傾向であるが、土木職員数は依然横ばいとなっている。

建設後50年以上経過する施設の割合

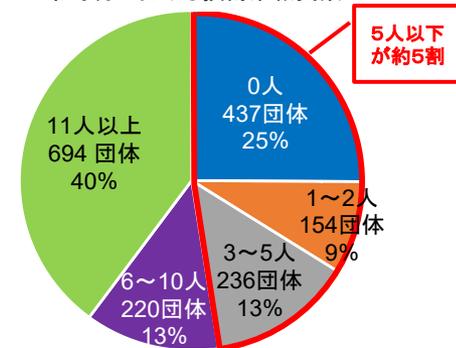


※国土交通省総合政策局公共事業企画調整課資料出典

【将来の維持管理・更新費用の推計結果 (2018年11月30日公表)】



市町村における技術系職員数 ※1、※2



※1: 地方公共団体定員管理調査結果より国土交通省作成。なお、一般行政部門の職員を集計の対象としている。また市町村としているが、特別区を含む。

※2: 技術系職員は土木技師、建築技師として定義。

地域・住民、民間事業者、地方公共団体それぞれに効果が得られる

A. 地域・住民

- ✓不動産価値上昇
- ✓雇用増加
- ✓地域活性化
(来場者数の増加、売上高の増加)

✓サービス・利便性向上

C. 公共
(国・地方公共団体)

B. 事業者

✓事業機会・収益増加

- ✓安定的な収益確保
- ✓地域への主体的な貢献
- ✓他地域の事業への参入

✓コスト縮減 ✓財政負担平準化 ✓不足する職員の補完

✓PPP/PFIのノウハウの習得

- ✓税金・借地料収入増加
- ✓公共資産の有効活用

PPP/PFI 推進アクションプラン（令和6年改定版）の概要【国交省関係】

（令和6年6月3日民間資金等活用事業推進会議決定）

1. PPP/PFI推進に当たっての考え方

- ・令和4年度からの5年間を重点実行期間と設定
- ・支援策の拡充・重点的な投入を行う等以下取組を集中的に講じる
 - ①地域における活用拡大
 - ②活用対象の拡大
 - ③PPP/PFI手法の進化・多様化
 - ④民間事業者の創意工夫の最大化と適正利益が確保される環境構築
 - ⑤地域の主体の能力強化と人材の確保

2. PPP/PFIの推進施策

(1) 多様なPPP/PFIの展開

- ウォーターPPPの推進
 - ・分野横断型・広域型のウォーターPPPの形成促進
- PPP/PFIによるカーボンニュートラルへの貢献
 - ・ハイブリッドダム事業化に向けた治水・利水ダムの発電設備の新増設
 - ・グリーンインフラの実装推進
- 新たなPPP/PFI活用モデルの形成
 - ・スモールコンセッションの全国的な普及・啓発、案件形成促進
 - ・Park-PFI、みなと緑地PPP、河川敷地PPP(RIVASITE)の導入促進
 - ・地域インフラ群再生戦略マネジメントによるモデル地域での検討
 - ・民間提案に基づく官民連携手法の構築への支援
- PPP/PFIの活用を推進する新たな分野の開拓
- 公的不動産等における官民連携の推進
- 広域化・集約化等に向けた支援等（下水道分野など）

(2) 地方公共団体等の機運醸成、ノウハウの蓄積、案件形成に向けた積極的な支援

- ローカルPFIの推進
 - ・ローカルPFIの理解促進、案件形成、地域企業の参画に資する取組実施
- 専門的な人材の派遣、育成、活用の支援等
- 地域プラットフォーム等を通じた地域活性化に資するPPP/PFIの推進

3. PPP/PFIアクションプラン推進の目標

(1) 事業規模目標

- ・令和4年度からの10年間で30兆円の事業規模目標の達成

(2) 重点分野と目標

- ・具体化を狙う野心的な事業件数10年ターゲットを設定（R4-R13）
- ・ウォーターPPP等、多様な官民連携方式の導入等により案件形成の裾野拡大と加速化を強力に推進する



【国交省分野の5年件数目標】

(空港)	3件
(水道)	5件
(下水道)	6件
(道路)	7件(バスタ)
(公園)	2件
(MICE施設)	10件
(公営住宅)	10件
(クルーズ船向け旅客ターミナル施設)	3件

【国交省分野の事業件数10年ターゲット】

10件(コンセッション)
100件(ウォーターPPP)
100件(ウォーターPPP)
60件(道路分野全体)
30件(公園全体での民間活用)
30件(従来型PFI含む)
100件(従来型PFI含む)
10件(国際旅客船拠点形成港湾制度含む)

1. PPP/PFIについて
2. 国土交通省の官民連携に関する分野別取組みについて
3. スモールコンセッションについて
4. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策について

官民連携に関する分野別取り組み

○ウォーターPPP

水管理・国土保全局 上下水道企画課管理企画指導室

○公募設置管理制度(Park-PFI)

都市局公園緑地・景観課

○河川敷地の更なる規制緩和『RIVASITE』

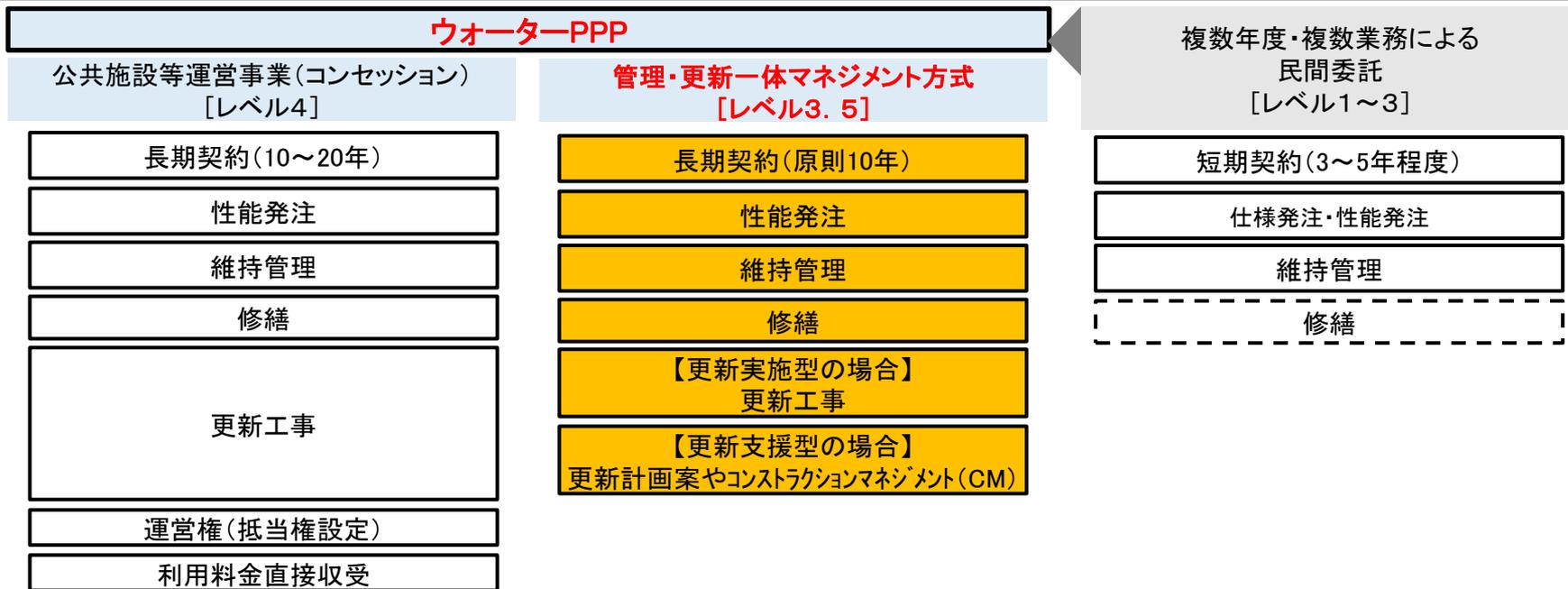
水管理・国土保全局 水政課・河川環境課

○港湾環境整備計画制度(みなと緑地PPP)

港湾局 産業港湾課

ウォーターPPPの推進について

- 官民連携の裾野を拡大すべく、公共施設等運営事業（コンセッション方式）に準ずる効果が期待できる官民連携方式をコンセッションと併せて「ウォーターPPP」として推進。
- 汚水管の改築にあたっては令和9年度以降「ウォーターPPP」の導入を要件化



汚水管改築に係る国費支援の要件化の概要

- 汚水管の改築にあたっての公共施設等運営事業等導入要件
 - 地方公共団体が汚水管の改築を実施する場合は、令和9年度以降については、公共施設等運営事業（コンセッション）及び同方式に準ずる効果が期待できる官民連携方式（両者を総称して「ウォーターPPP」という）の導入を決定済みである場合のみを対象とする。

※ 緊急輸送道路、重要物流道路の下に埋設されている管路の耐震化についてのみを除く

ウォーターPPPの導入検討費用に対する補助

目的

PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）のウォーターPPP推進について、事業規模30兆円及び事業件数10年ターゲットの達成に向けた取組を加速する。

*R4年度-R13年度の10年間で、下水道分野では100件のウォーターPPPを具体化

*ウォーターPPPは、コンセッション方式と、管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）の総称

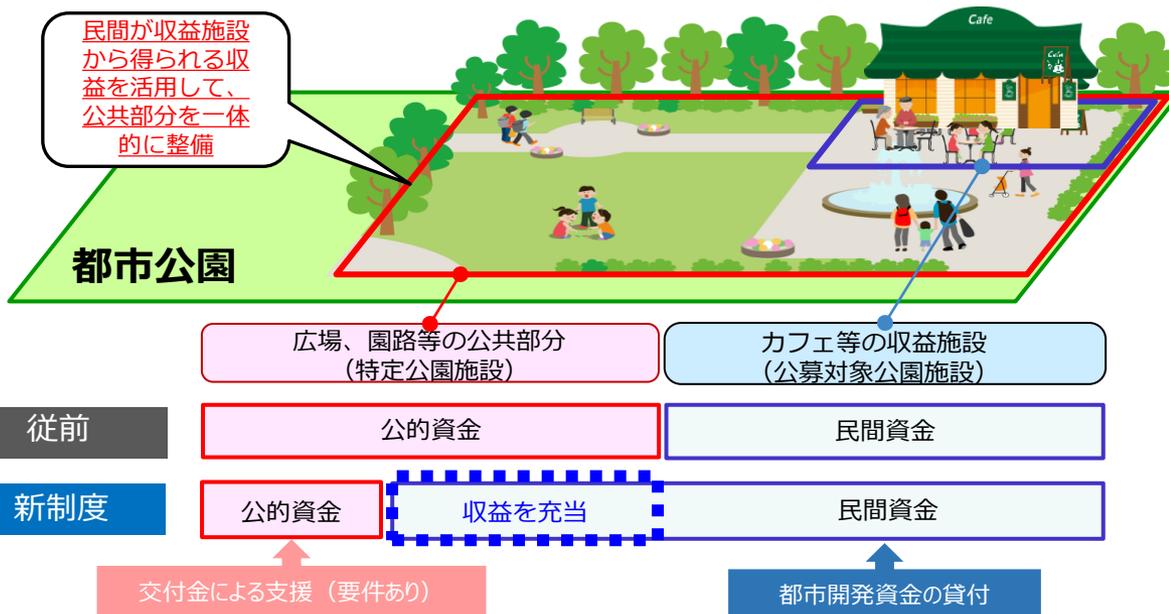
概要

ウォーターPPPを導入しようとする地方公共団体に対し、導入可能性調査（FS）、資産評価、実施方針・公募資料作成、事業者選定等を国費により定額支援する。

	コンセッション方式	レベル3.5			
		他分野連携+他地方公共団体連携	他分野連携（特に上下水道一体）	他地方公共団体連携（広域・共同）	下水道もしくは水道分野のみ
	上限 5千万円	上限 4千万円			上限 2千万円
導入可能性調査（FS）	○	○	○	○	○
資産評価（デューデリジェンス、DD）	○	○	○	○	○
実施方針・公募資料作成	○	○	○	○	×
事業者選定	○	○	○	○	×

公募設置管理制度(Park-PFI)の概要

- 都市公園において飲食店、売店等の公園施設（公募対象公園施設）の設置又は管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続き
- 事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置がインセンティブとして適用される



都市公園法の特例

- ① 設置管理許可期間**
最長10年を20年まで延長可能に
- ② 建ぺい率**
公募対象公園施設は10%を参酌して条例で定めることが可能に (通常2%を参酌)
- ③ 占用物件**
自転車駐車場と看板・広告塔を占用可能に

Park-PFIの活用によって促される効果

- | | |
|--------|---|
| 公園管理者側 | 公共部分の整備に収益を充当させる仕組が法定化され、選定プロセスが明確化になったことで、民間が参入しやすくなり、効果的・効率的な公園の再整備が促進される |
| 事業者側 | 法律に基づく各種特例措置によって、公園という立地環境を活かしつつ、長期的な戦略をもって安定的な施設運営を行うことが可能となる |
| 公園利用者側 | 公園の利便性が向上するとともに、公園の周辺も含めたエリアの魅力向上につながる |

河川敷地の更なる規制緩和 『RIVASITE』

- 河川敷地における更なる規制緩和によって民間事業者の参入を促進する“**RIVASITE**”を推進。
- 更なる民間投資の促進により「地域の活性化」と「河川管理の効率化」を実現

■ 現状

○河川敷において地域の活性化と河川管理の効率化を両立するにあたっては、以下の課題がある。

- ・民間事業者の占有許可期間の上限が10年以内となっており、建築物などを活用した**長期的な経営戦略**がたてられない。
- ・民間事業者の占有許可が施設毎となっており、施設周辺も含めた**エリア一体での経営戦略**がたてられない。
- ・民間事業者にとって建築物などの**占有が可能**なサイトが分からない。
- ・民間事業者による**収益を河川管理施設に還元する仕組み**がない。

■ RIVASITEの概要

○更なる規制緩和※

- 占有期間満了後の更新を保証 (ex. 10年→10年+10年)
- 民間事業者による占有範囲を**施設毎の占有からエリア一体の占有に拡大**

河川管理施設整備や占有区域外の清掃・除草等を実施することが条件となります。

○民間事業者への情報発信

ポテンシャルリストの公表

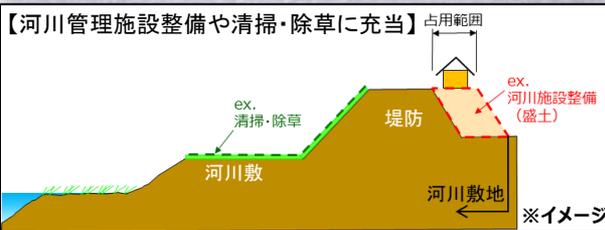
(民間事業者の参入の参考となる河川裏の河川敷地における活用可能な河川敷地の一覧表)

※河川敷地占有許可準則に基づく社会実験を活用

規制緩和の対象サイト (河川裏)



河川番号	市町村	地区名	河川名	場所	利用条件	問合せ先
○	×	×	○	河川	在岸 2k950付近 (延長約110m幅3m以上)	担当事務所・部署
○	×	△	○	川	掘削による土地造成が必要	河川事務所 調査課
○	×	△	○	川		0000-00-0000



「みなと」を核とした魅力ある地域づくり 港湾環境整備計画制度(みなと緑地PPP)

- 港湾管理者の厳しい財政制約等により、港湾緑地等の十分な維持管理や更新がなされておらず、老朽化・陳腐化が進展。
- 官民連携による賑わい空間を創出するため、港湾における緑地等において、カフェ等の収益施設の整備と収益還元として港湾緑地等のリニューアルを行う民間事業者に対し、港湾緑地等の貸付けを可能とする港湾環境整備計画制度(みなと緑地PPP)を令和4年12月に創設。

■ 制度の概要

制度概要： 港湾環境整備計画を港湾管理者が認定・公表
港湾緑地等の行政財産の貸付け
事業期間： 概ね30年以内
条件： 収益の一部を還元
(港湾緑地等のリニューアルや維持管理)

■ 制度イメージ



■ 制度活用のメリット

<p>港湾管理者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間資金を活用することで、緑地等の整備・管理にかかる財政負担が軽減される。 ・民間の創意工夫も取り入れた整備・管理により、緑地等のサービスレベルが向上する。
<p>民間事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地内に飲食店や売店等の収益施設を長期間安定的に設置できる。 ・港湾空間を活用して自らが設置する収益施設と合った緑地等を一体的に整備することで、収益の向上にもつながる質の高い空間を形成できる。
<p>利用者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・飲食施設の充実など利用者向けサービスが充実する。 ・老朽化し、質が低下した施設の更新が進み、緑地等の利便性、快適性、安全性が高まる。



民間事業者が**収益施設と公共部分を一体的に整備・運営**

1. PPP/PFIについて
2. 国土交通省の官民連携に関する分野別取組みについて
- 3. スモールコンセッションについて**
4. 国土交通省のPPP/PFIの導入支援策について

スモールコンセッションについて

スモールコンセッションとは・・・

- 地方公共団体が所有する廃校等の現在使われていない施設や、住民から寄付を受けた古民家等の身近な公的遊休不動産の増加が見込まれる中、その有効活用を図り、地域活性化につなげていくことが重要。
- ⇒ 民間の創意工夫を最大限に生かした小規模※1 なPPP/PFI事業※2 の手法により、そのような施設を活用して地域課題の解決やエリア価値の向上につなげていく取組のことを『スモールコンセッション』という。

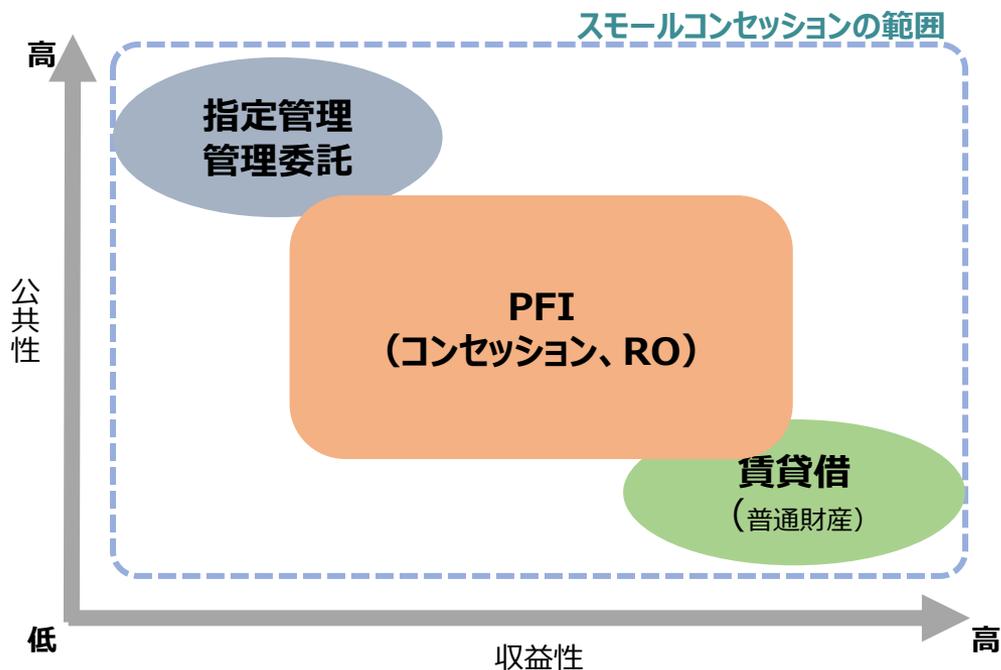
(※1 事業費10億円未満程度 ※2 コンセッションをはじめとした官民連携による事業運営)

スモールコンセッションの効果

	効果
地方公共団体	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 維持管理コストの削減 ✓ エリア価値の向上
民間事業者	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 事業機会の増加 <ul style="list-style-type: none"> - 長期的な事業運営 ✓ 地域への主体的な貢献 <ul style="list-style-type: none"> - 地域還元、地域企業の参画
地域・住民	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 地域活性化 <ul style="list-style-type: none"> - 交流人口の増加、利便施設の増加等 ✓ 住民サービスの向上 ✓ 思い入れのある施設の継承

スモールコンセッションの事業手法

公共施設等運営(コンセッション)方式を中心に、個別の案件に応じて様々な手法が想定される。



スモールコンセッションの取組が実装された将来イメージ

- スモールコンセッションの取組が実装されることで、地域の身近で小規模な公的遊休不動産の利活用を通じた、地域課題の解決やエリアの価値向上を目指す。

将来イメージ

どんな地域でも、身近な施設から取組める



スモール コンセッション

まちの「負」債を資「財」に



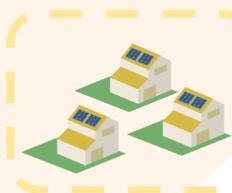
『官の信用力』×『民のノウハウ』
『地域の潜在力』×『新たなナレッジ』

エリアリノベーション

連携、バンドリング等による面的な
広がりにより、「小さな再生」が
連鎖することで、エリア全体の価値を向上



連携型



バンドリング型

想定される施設類型 (単一の施設に限られず、一定のエリアで行うものも含む)

類型イメージ事例

健 スポーツ施設

参考事例：岡山県津山市 (人口：9.9万人)



出典：津山市HP

【RO+コンセッション方式】老朽化した市のシンボリックな施設を有効活用するため、民間資金とノウハウを活用する手法にて総合的なスポーツ及び健康増進施設としてリノベーションと事業運営が行われている。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：岡山県津山市 (人口：9.9万人)



出典：官民連携(PPP/PFI)のススメ～国土交通省PPP/PFI事例集～(国土交通省)

【コンセッション方式】個人から寄付された伝統的建造物に指定されている町家を活用した宿泊施設。コンセッション手法によってマーケットを見た料金設定や、周辺飲食店との連携等自由な事業運営が可能となっている。

働 サテライトオフィス・研究施設、養殖施設



出典：2023年度中国、四国、九州・沖縄エリア PPP/PFI 推進勉強会資料 (国土交通省)

【コンセッション方式】地域企業がPFI法6条提案を実施し、AI開発センターとして廃校を活用。現在サントリーホールディングス(株)やエステー(株)などの大手企業が複数入居。

住 移住体験住宅、定住促進住宅サービスレジデンス

参考事例：島根県津和野町 (0.7万人)



出典：PPP/PFI推進首長会議資料 (国土交通省)

【RO方式】町が所有する空家等を改修し、UIターナーや町内に定着した若者、移住・定住者の住まいを確保している。

滞 ホテル・旅館・観光施設

参考事例：千葉県市原市 (人口：26.9万人)



出典：令和4年1月24日発表資料 (総務省)

【賃貸借方式】廃校を活用してグランピング施設を運営。地域の農産物を使用したBBQや、地方公共団体・地域交通(小湊鐵道)・周辺観光施設と連携した事業運営等を実施している。

スモールコンセッションの推進上の課題

- スモールコンセッションの推進上の課題として、大きく分けて、①イメージの壁、②パートナーの壁、③事業化の壁にまとめられる。

推進上の課題

<現状の課題>

PPP/PFIへの抵抗感、
人材不足



ビジネスデザイン構築・資金調達



利活用方法のアイデア不足



エリアとの連携・波及



推進上のハードル

① イメージの壁

PPP/PFIの実務経験が少ないため、事業の進め方や施設の活用イメージが湧きにくい
⇒ **スモールコンセッションによる利活用の知識・理解を深める**

② パートナーの壁

官民連携の取組みメリットが整理できず、また、民間事業者が見つからず諦めてしまう
⇒ **民間事業者との対話機会や関係構築の機会を提供**

③ 事業化の壁

事業化に向け、煩雑な手続き等により実施までたどりつかない
⇒ **事業化に向けたサポート**

ハードル①

機運醸成 フェーズ

スキームを知る

- 理解と認知
- モチベーションの醸成

ハードル②

施設選定 フェーズ

企画する

- エリア・施設選定
- アイデア不足
- 法律、規制等の制約

ハードル③

事業化検討 フェーズ

民間事業者と出会う

- 事業パートナー探索
- 官民連携の検討

事業計画 フェーズ

計画する

- 必要な手続き実施
- 体制構築
- 横断的横連携

公募・選定

実施する

- 資金調達
- リスク分担

課題解決に向けた推進方策の方向性と各主体の役割

推進方策の方向性



推進会議(仮称)の設立

官民の多様な主体が参加・連携し、課題やノウハウの共有やマッチング促進を行う場を設立し、様々な取組を実施

セミナーやイベント等の開催

スモールコンセッションの関係者に向けて、セミナーやイベント、研修を開催

地方公共団体トップの理解促進

首長に対して、PPP/PFIの必要性、スモールコンセッションの取組みや横断的な組織体制の必要性等について発信

媒体を活用した情報発信

スモールコンセッションに関する情報が集約されているwebサイトの開設やパンフレット/リーフレットの作成

相談窓口を通じたアドバイス

スモールコンセッションに関する相談を受付ける窓口を設置し、案件形成に向けた手順の紹介等のアドバイスを実施

実践ガイドライン(仮称)の策定

知見や経験がない地方公共団体職員でもスモールコンセッションに取組むことができるノウハウ等を整理

手続きの簡素化

業務負担軽減に資する、客観的評価の簡素化、既存計画等を活用して関係者の認識を共有するケース等の検討

官と民をつなぐ仕組みの構築

地方公共団体と民間事業者とのマッチングのためのイベントの開催や対話機会を増やす仕組みの構築等を検討

事業化への支援

スモールコンセッションの案件形成に向け、伴走支援、民間提案による官民連携モデル手法の構築支援等を実施

各主体の役割

<国>

- 機運醸成、ガイドラインの策定、手続きの簡素化、事業化検討への支援強化 等

<地方公共団体>

- PPP/PFIの理解醸成、庁内体制の構築
- 事業を戦略的に検討し、官民の適切な役割・リスク分担のもと、事業実施 等

<民間事業者>

- PPP/PFIの理解醸成
- 遊休公的不動産の活用等にかかる意見交換や提案、事業運営 等

<金融機関>

- PPP/PFIに係る知見の習得
- 事業計画やファイナンスにかかる知見の提供や事業スキームの提案、事業化に向けた資金提供 等

<有識者>

- 専門的知見の提供やアドバイス、関係者への紹介等を通じた案件形成促進 等

1. PPP/PFIについて
2. 国土交通省の官民連携に関する分野別取組みについて
3. スモールコンセッションについて
4. **国土交通省のPPP/PFIの導入支援策について**

○ 国土交通省では、支援策を通じた先進事例の横展開や、個別の自治体への支援を行っています。

お悩みにご要望

支援策

官民連携(PPP/PFI)を詳しく知りたい

地方ブロックプラットフォーム
(官民連携の支援策(個別))

官民連携事業について質問や講演依頼をしたい

PPPサポーター制度(官民連携の支援策(個別))
PPP協定パートナー(官民連携の支援策(個別))

新たな官民連携事業に取り組みたいが先例がなく、予算の確保も難しく、検討が進まない

先導的官民連携支援事業
(官民連携の支援策(個別))

官民連携事業を進めたいが、ノウハウが不足している

専門家派遣によるハンズオン支援
(官民連携の支援策(個別))

民間事業者の持つ新技術等を取り込んで、地域の課題を解決したい

官民連携モデリング事業
(官民連携の支援策(個別))

特定の分野(公園、道路等)の支援策を知りたい

社会資本整備政策課以外の支援
(官民連携の支援策(各局等))

ブロックプラットフォームの令和6年度の取組

【令和6年度におけるブロックプラットフォームの主な取組予定】

○PPP／PFI推進首長会議

- ・ 全国9ブロックを5グループ（北海道・東北、関東、北陸・中部・近畿、中国・四国、九州・沖縄）に分け、全て現地会場、WEB会場併用で開催予定。
- ・ 首長へのスモールコンセッション普及に向けた情報提供等の取組を実施予定。

○サウンディング（官民対話）

- ・ 地方公共団体等が有する具体的な案件に対して、民間事業者の意見を聴く「サウンディング」を上半期と下半期に、全国9ブロックを3グループ（北海道・東北・関東、北陸・中部・近畿、中国・四国・九州・沖縄）に分け実施予定。

○PPP／PFI推進にかかるセミナー等

1. PPP/PFI研修

- ・ PPP/PFI、官民対話に関する基礎的な知識・ノウハウに関して説明を行う。

2. 推進施策説明会

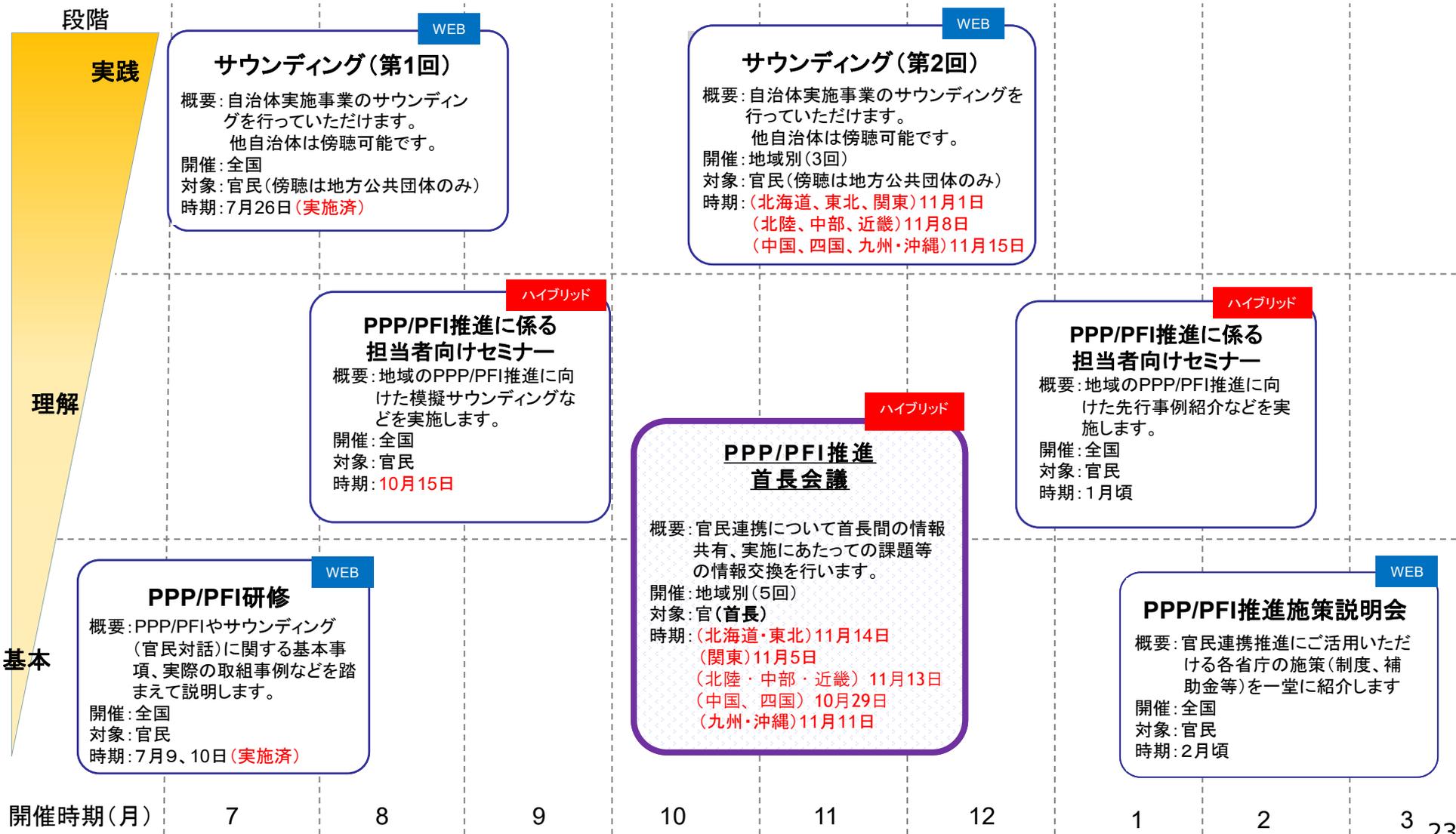
- ・ 官民連携事業の支援施策を行う関係府省等が合同で説明を行う。

3. PPP/PFI推進に係る担当者向けセミナー

- ・ 各地域のPPP/PFIに関する取組状況に応じ、事例紹介や案件形成に向けた実践的なワークショップを行う。

PPP/PFI関連イベント 年間スケジュール(令和6年9月時点)

- ・国土交通省総合政策局社会資本整備政策課のPPP/PFI関連イベントを一覧にしました。
- ・概要等をご覧になり、ご関心の取組には是非ご参加下さい。
- ・スモールコンセッション(既存施設を活用した官民連携)に関するセミナーやイベントも開催予定です。詳細が決まり次第、更新いたします。



北海道・東北ブロックプラットフォームにおける 令和6年度PPP/PFI推進首長会議の御案内

資料2

本会議では、PPP/PFI事業を巡る最新の情報や好事例の御紹介等、首長の皆様にとって有益な情報を御提供させて頂くとともに、御参加の首長の皆様の間でPPP/PFI事業を進める上での課題や対応方針等について率直な意見交換等を行って頂くことを予定しております。

現地視察会では、紫波町の事例の視察を行い、講演では関係者や有識者からの説明を行います。また、意見交換会では、PPP/PFI事業に取り組む上での課題や問題意識等について意見交換を行います。特に、PPP/PFI事業の導入について検討されていない又は現在案件を検討中の地方公共団体の首長の皆様の積極的な御参加をお待ちしております。

開催概要

● **日時** 令和6年11月14日（木）13:00～16:30 ※12:30～受付開始

● **開催方法** 現地及びWEB会議システム（Zoom）のハイブリッド開催
【視察場所】オガールプラザ（岩手県紫波町）
【現地会場】紫波町情報交流館 大スタジオ（岩手県紫波町）

● **対象者** 北海道・東北ブロックの市町村長

※現地会場の参加対象者は、ブロック内の首長又は首長の代理（副市長、部長等）と随行者です。
※オンラインでは北海道・東北ブロック内及びそれ以外の各市区町村の首長・担当者、ブロックプラットフォームに登録している方及び国土交通省PPP/PFI協定パートナー・サポーターの視聴を予定しております。

プログラム

	予定時間	内容
第1部	13:00～14:00	オガールプラザ視察（岩手県紫波町）※現地参加者のみ
	14:00～14:15	開会挨拶等 国土交通省、岩手県紫波町 町長 熊谷泉氏
	14:15～14:35	国の施策紹介 内閣府、国土交通省
	14:35～14:50	基調講演 北海道小清水町 町長 久保弘志氏
	14:50～15:05	専門家からの講演 株式会社乃村工藝社 プランニングセンター 大橋 隆太氏
	15:05～15:15	情報提供 秋田県 行政経営課・下水道マネジメント推進課
第2部	15:15～15:20	質疑応答
	15:20～15:30	休憩
	15:30～16:30	意見交換会 ※現地参加者のみ

出欠登録方法

- 右のQRコードまたは以下の申込URLからお申込みください。
（ご欠席の場合もその旨登録いただけますと幸いです）
申込URL：https://forms.office.com/e/ZN6FFTKaC5
- 申込期限は 10月23日（水）17時です。
※上記URLからお申込みができない場合は、事務局にご連絡ください。
※申込後、申込完了メールは送付しないため、受付完了画面を確認後、
申込〆切日（10/23）以降、事務局から連絡が来るまでお待ちください。



【事務局・お申し込みに関する問い合わせ】

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（担当：和田、山下）
TEL:03-6213-1180、E-mail:ppp_platform@tohmatu.co.jp

【本取組の内容に関する問い合わせ】

国土交通省総合政策局社会資本整備政策課（担当：長内、高木）
TEL:03-5253-8981（内線：24226）、E-Mail:hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

事例視察

岩手県紫波町 オガールプロジェクト

- JR紫波中央駅前の町有地10.7haを中心とした都市整備を図るため、平成21年度から紫波中央駅前都市整備事業「オガールプロジェクト」として、庁舎や官民複合施設、住宅、広場等を整備。
- 官民複合施設である「オガールプラザ」は、図書館、地域交流センター、子育て支援施設、マルシェ、医療機関、飲食店、学習塾等で構成。
- オガールプロジェクトの特徴は人口約3万3,000人の小規模な自治体でありながら、PPP/PFI、代理人方式、定期借地方式といった多様な公民連携手法を用いて、駅前エリアのにぎわいを創出することに成功し、交流人口年間約100万人、地価も11年連続上昇という効果を創出。



講演内容

人口約4,000人の町で防災拠点型複合事業を通じて賑わいを創出した事例を紹介。

北海道小清水町 小清水町防災拠点複合庁舎「ワタシ」

- 役場に併設した複合機能施設としては日本初となる「フェスフリー」の考え方を導入し災害時の防災拠点としても機能するとともに、町民が気軽に利用できる「にぎわいエリア」（コミュニティスペース、カフェ、ランドリー、フィットネスジム&スタジオ、ボルダリングウォール）を設置。
- 開業後、にぎわいエリアには、子どもから高齢者まで様々な方が集い、フィットネスジムやランドリーの利用率も高い。災害時は、炊き出し、洗濯、シャワーの利用及び休憩所として活用することが可能。



社会課題解決の視点からアイデアを出し合い解決策を見出した事例を紹介。

株式会社乃村工藝社 盛岡市立図書館リニューアル、掛川市屋内遊び場等整備事業等

- 盛岡市立図書館（岩手県）は、耐震化を施し、明るく開放的な雰囲気になり、展示内容や交流スペースを充実させ、利用者の好奇心を刺激しながら盛岡の「知」や「人」が循環する拠点としてリニューアル。改築前は1日300人程度だった利用者が、開館後は1日1,000人以上に増加。
- 掛川市屋内遊び場等整備事業（静岡県）は、DBO方式で現在、施工中。市民の意向を踏まえ、温水プールと温浴施設を廃止し、子育て世代が楽しめる屋内での休憩・遊び場を備え、リニューアル予定。世代間交流する機会が少ないという課題に対して、地域団体等と連携した多様な世代が交流するためのイベントを行い、交流機会の創出を予定。



情報提供

PPP/PFI推進のためのプラットフォームの取組や下水道分野における都道府県の取組事例を紹介。

秋田県 あきた公民連携地域プラットフォーム、ONE-AQITA（ワンキタ）

〈あきた公民連携地域プラットフォーム〉

令和4年3月設立以降、会員（個人・団体）を対象としたセミナー開催や官民対話等を通じ、PPP/PFI取組の習得や産官学金の連携強化。公民連携の推進や案件形成を創出。

〈ONE-AQITA（ワンキタ）〉

自治体の技術者不足が課題となる中、下水道等に係る事務を補充する官民出資会社「ONE-AQITA」を令和5年秋に設立。人口減少下における持続可能な生活排水処理事業を実現。

その他

- その他、今年度ブロックプラットフォームの取組については国土交通省HPをご覧ください。（地方ブロックプラットフォーム年間スケジュール）
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-2.html
- その他、官民連携事業に関する支援施策や実施事例については、以下をご覧ください。
（官民連携の1stステップ（社会資本整備政策課PPP/PFI/コンサル））
- https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001449338.pdf

関東ブロックプラットフォームにおける 令和6年度PPP/PFI推進首長会議の御案内

資料 2

本会議では、PPP/PFI事業を巡る最新の情報や好事例の御紹介等、首長の皆様にとって有益な情報を御提供させて頂くとともに、御参加の首長の皆様の間でPPP/PFI事業を進める上での課題や対応方針等について率直な意見交換等を行って頂くことを予定しております。

視察紹介では、千葉市の事例を動画にて紹介し、講演では関係者や有識者からの説明を行います。また、意見交換会では、PPP/PFI事業に取り組む上での課題や問題意識等について意見交換を行います。特に、PPP/PFI事業の導入について検討されていない又は現在案件を検討中の地方公共団体の首長の皆様の積極的な御参加をお待ちしております。

開催概要

- **日時** 令和6年11月5日（火）14:00～17:00 ※13:30～受付開始
- **開催方法** 現地及びWEB会議システム（Zoom）のハイブリッド開催
AP東京八重洲 13階 A+B会議室（東京都千代田区）
- **対象者** 関東ブロックの市区町村長

※現地会場の参加対象者は、ブロック内の首長又は首長の代理（副市長、部長等）と随行者です。

※オンラインでは関東ブロック内及びそれ以外の各市区町村の首長・担当者、ブロックプラットフォーム等に登録いただいた方及び国土交通省PPP協定パートナー・サポーターの視聴を予定しております。

プログラム

	予定時間	内容
第1部	14:00～14:10	開会挨拶等 国土交通省
	14:10～14:40	動画による事例紹介（千葉公園のPark-PFI） 千葉県千葉市緑政課
	14:40～15:00	国からの情報提供 内閣府、国土交通省
	15:00～15:15	基調講演 埼玉県狭山市 市長 小谷野剛氏
	15:15～15:30	専門家からの講演① 株式会社松下設計 野田和宏氏
	15:30～15:40	専門家からの講演② インフロニアホールディングス株式会社 大塚淳氏
	15:40～15:45	質疑応答
	15:45～15:55	休憩
第2部	15:55～17:00	意見交換会※現地参加者のみ

出欠登録方法

- 右のQRコードまたは以下の申込URLからお申込みください。
（ご欠席の場合もその旨登録いただけますと幸いです）
申込URL：https://forms.office.com/e/Brwnrw43Y4
申込期限は10月21日（月）17時です。
※上記URLからお申込みができない場合は、事務局にご連絡ください。
※申込後、申込完了メールは送付しないため、受付完了画面を確認後、
申込〆切日（10/21）以降、事務局から連絡が来るまでお待ちください。



【事務局・お申し込みに関する問い合わせ】

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（担当：和田、山下）
TEL:03-6213-1180、E-mail:ppp_platform@tohmatu.co.jp

【本取組の内容に関する問い合わせ】

国土交通省総合政策局社会資本整備政策課（担当：長内、高木）
TEL:03-5253-8981（内線：24226）、E-Mail:hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

事例紹介

千葉県千葉市千葉公園「賑わいエリア」「ドーム前広場」整備・運営事業

- 千葉公園内の老朽化した野球場跡地周辺をPark-PFI（公募設置管理制度）によって、カフェやベーカリー等の飲食店、交流スペース、フィットネスジム、パントラック（自転車やスケートボード等で走ることができる凹凸の走行施設）を整備。
- リニューアル前は野球場利用者を中心とした来園のみであったが、現在は子供連れを中心としたファミリー層も多く見られており、賑わいや交流を生む場所として、千葉都心の魅力向上に寄与。

※当日は現地での視察ではなく、動画でご紹介。



講演内容

中学校跡地を活用し、子育て支援拠点施設と公共広場を整備した事例を紹介。

埼玉県狭山市 狭山市いりそ次世代支援センター I palette （入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業）

- 入曽中学校跡地に保育所と児童館を複合化した子育て支援拠点施設と公共広場を官民連携手法により整備。
- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援や地域の子育て支援の中心的役割を担う施設と保育所や児童館等の行事や地域のイベント、災害時の活用を想定した公共広場の整備を通じ、地域の安全安心や子育て世代・地域住民の交流促進に寄与。



廃校等で活用し、観光交流施設や宿泊施設、食品工房を整備した事例を紹介。

株式会社松下設計 宮城県川崎町イーレ支倉里の物語等

- 旧支倉小学校を、校舎の面影を残しつつも、リノベーションを施した、食と体験の観光交流施設。旧教室は、ワークショップや宿泊室、旧家庭科室は、食品工房の拠点として活用し地域コミュニティの再生に寄与。
- 各地で人口減少が進んでおり、廃校等未利用公共施設が増加し、利活用の検討が地方公共団体の大きな課題として顕在化。民間活力による利活用のアイデアを引き出す手法により廃校などを利活用し、地域の活性化を推進。



インフラ分野において官民連携事業により地域の課題解決を図っている事例を紹介。

インフロニアホールディングス株式会社 さいたま市指標運動方式PFI事業に向けた検討 三浦市公共下水道コンセッション事業

- さいたま市ではモデルとして指標運動方式PFI 事業に向けたロードマップを策定し、複数の地区及びインフラ分野（道路・橋梁・河川）を対象とした維持管理を目指す。令和5年10月より一部地区のパトロール業務が開始され、職員減少や住民ニーズの多様化という課題に対応。
- 三浦市公共下水道コンセッション事業は、処理場・ポンプ場・汚水管路施設のコンセッション事業であり、管路施設の増築・改築を含めたコンセッション事業としては、国内初。W-PPPで推進する維持管理と更新の一体マネジメントの具体事例であり、経営の最適化や最適な技術導入により維持管理費削減を実現。

その他

- その他、今年度ブロックプラットフォームの取組については国交省HPをご覧ください。（地方ブロックプラットフォーム年間スケジュール）
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-2.html
- その他、官民連携事業に関する支援施策や実施事例については、以下をご覧ください。
（官民連携の1stステップ（社会資本整備政策課PPP/PFIパンフレット））
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001449338.pdf

北陸・中部・近畿ブロックプラットフォームにおける 令和6年度PPP/PFI推進首長会議の御案内

資料2

本会議では、PPP/PFI事業を巡る最新の情報や好事例の御紹介等、首長の皆様にとって有益な情報を御提供させて頂くとともに、御参加の首長の皆様の間でPPP/PFI事業を進める上での課題や対応方針等について率直な意見交換等を行って頂くことを予定しております。

現地視察会では、安城市の事例の視察を行い、講演では関係者や有識者からの説明を行います。また、意見交換会では、PPP/PFI事業に取り組む上での課題や問題意識等について意見交換を行います。特に、PPP/PFI事業の導入について検討されていない又は現在案件を検討中の地方公共団体の首長の皆様の積極的な御参加をお待ちしております。

開催概要

- **日時** 令和6年11月13日（水）13:00～16:30 ※12:30～受付開始
- **開催方法** 現地及びWEB会議システム（Zoom）のハイブリッド開催
【視察場所】アンフォーレ（愛知県安城市）
【現地会場】安城市民会館3階大会議室（愛知県安城市）
- **対象者** 北陸・中部・近畿ブロックの市町村長

※現地会場の参加対象者は、ブロック内の首長又は首長の代理（副市長、部長等）と随行者です。

※オンラインでは北陸・中部・近畿ブロック内及びそれ以外の各市区町村の首長・担当者、ブロックプラットフォーム等に登録いただいている方及び国土交通省PPP協定パートナー・サポーターの視聴を予定しております。

プログラム

	予定時間	内容
視察	13:00～13:45	アンフォーレ視察（愛知県安城市）※現地参加者のみ
	13:45～14:00	移動
第1部	14:00～14:10	開会挨拶等 国土交通省
	14:10～14:30	国からの情報提供 内閣府、国土交通省
	14:30～14:45	基調講演 愛知県安城市 市長 三星元人氏
	14:45～15:00	専門家からの講演① 株式会社アクアイグニス 代表取締役 立花哲也氏
	15:00～15:10	専門家からの講演② ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 部長 藤岡 祐氏
	15:10～15:15	質疑応答
	15:15～15:25	休憩
第2部	15:25～16:30	意見交換会 ※現地参加者のみ

出欠登録方法

- 右のQRコードまたは以下の申込URLからお申込みください。
（ご欠席の場合もその旨登録いただけますと幸いです）
申込URL：https://forms.office.com/e/07CbDpexsR
- 申込期限は10月23日（水）17時です。
※上記URLからお申込みができない場合は、事務局にご連絡ください。
※申込後、申込完了メールは送付しないため、受付完了画面を確認後、
- 申込〆切日（10/23）以降、事務局から連絡が来るまでお待ちください。



【事務局・お申し込みに関する問い合わせ】

デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（担当：和田、山下）
TEL:03-6213-1180、E-mail:ppp_platform@tohmatu.co.jp

【本取組の内容に関する問い合わせ】

国土交通省総合政策局社会資本整備政策課（担当：長内、高木）
TEL:03-5253-8981（内線：24226）、E-Mail:hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

講演内容

中心市街地の活性化に向けて、図書館、ホール等の拠点整備事業を官民連携で実施し、賑わいを取り戻した背景や効果等を紹介。

愛知県安城市 アンフォーレ（※現地視察地）

- JR安城駅を中心とする中心市街地の市有地（約12,305㎡）において、公共施設の整備等を行うPPP/PFI事業と民間施設等の整備等を行う定期借地事業を一体的に実施し、中心市街地拠点施設を整備。
- 公共施設には、図書館、交流多目的スペース、カフェ、広場、公園があり、民間施設には、駐車場、スーパーマーケットやカルチャースクール、屋上庭園が配置され、それぞれが集客力を発揮。図書館には毎年約60万人が来館し、賑わいを創出。



地域企業と連携し、地域資源を生かした観光コンテンツの創出により地域の課題解決を図っている事例を紹介。

株式会社アクアイグニス VISON（ヴィソン）、アクアイグニス淡路島

- 2021年に三重広域連携スーパーシティ構想の拠点として日本の食文化、ライフスタイル、テクノロジーを集結させ、国内外から集客する観光施設に加え、地域住民の方がコミュニティの場として集える、街づくりと商業を掛け合わせたVISONを三重県多気町に整備。全国各地から訪れる集客施設となり、地元へ新たな雇用を創出。
- アクアイグニス淡路島は、日本国内初認定の国営公園Park-PFI事業として、「食と健康」をテーマとする複合温浴施設や飲食施設等を民間事業者が整備・運営。淡路島特産のものづくりを発信するエリアを施設内に設置することで、地域との観光交流の活性化に寄与。



アクアイグニス淡路島

上下水道分野において官民連携事業により、地域の課題解決を図っている事例を紹介。

浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業、 ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 宮城県上地下水一体官民連携運営事業

- 浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業は、浜松市が所有・運営する全11処理区のうち、市内の下水道処理水量の約6割を占める西遠処理区の浄化センター及び中継ポンプ場 2か所に官民連携手法を導入し、2018年4月から事業を開始。地元からの正規雇用が増加するとともに、ICTの活用により充実した維持管理やサービス向上を実現。
- 宮城県上地下水一体官民連携運営事業は、水道・工業用水道・流域下水事業の計9事業（水質管理、設備の改築・修繕を含む）を一体化したコンセッション方式。2022年4月から事業を開始。デジタル技術を活用した情報の一元化による効率的な運転管理・保守点検を実施。



浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）運営事業



宮城県上地下水一体官民連携運営事業

その他

- その他、今年度ブロックプラットフォームの取組については国交省HPをご覧ください。
（地方ブロックプラットフォーム年間スケジュール）
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-2.html
- その他、官民連携事業に関する支援施策や実施事例については、以下をご覧ください。
（官民連携の1stステップ（社会資本整備政策課PPP/PFIコンソリウム））
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/content/001449338.pdf

中国・四国ブロックプラットフォームにおける 令和6年度PPP/PFI推進首長会議の御案内

資料 2

■本会議では、PPP/PFI事業を巡る最新の情報や好事例の御紹介など、首長の皆様にとって有益な情報を御提供させて頂くとともに、御参加の首長の皆様の間でPPP/PFI事業を進める上での課題や対応方針等について率直な意見交換等を行って頂くことを予定しております。

■現地視察会では、新しい官民連携手法であるLABV（※）を用いた山口県山陽小野田市の「Aスクエア」の視察を行います。
講演では、ウォーター-PPPやLABVプロジェクト関係者や有識者からの説明を行います。また、意見交換会においてはPPP/PFI事業に取り組む上での課題や問題意識等について意見交換を行います。特にPPP/PFI事業の導入について御検討されていない又は現在案件を御検討中の地方公共団体の首長の積極的な御参加をお待ちしております。
（※）LABV（Local Asset Backed Vehicle）とは、地方自治体などが保有する土地を原資として、共同事業者に対して現物出資を行い、民間事業者等による出資金と合わせてLABV共同事業者を組成する事業手法

開催日時 ■令和6年 10月29日（火）13:00～16:40 ※12:45～受付開始

開催方法 ■現地会場及びWEB（Zoom） <現地会場はブロック内の首長等のみ参加可>

現地会場：Aスクエア（山口県山陽小野田市中央2丁目3-1）
※新山口駅から会場までは送迎バスを手配する予定です。詳細は参加者様へ別途ご案内いたします。

プログラム

予定時間	詳細
13:00～13:30	「Aスクエア」現地視察会（山口県山陽小野田市）※現地参加者のみ
13:45～13:50	開会挨拶 国土交通省
<第一部>	
13:50～14:10	国からの情報提供 内閣府、国土交通省
14:10～14:25	持続可能な下水道経営に向けて～官民連携手法（PPP/PFI手法）の活用～ 山口県宇部市 土木建設部 次長 國司 哲也 氏
14:25～14:45	LABVからはじまる 山陽小野田市の“まち育て” 山口県山陽小野田市 市長 藤田 剛二 氏
14:45～15:05	「日本初」の取り組みにワクワクドキドキ企業連合 株式会社合人社計画研究所 取締役 経営企画本部長 山本 計至 氏 （国土交通省PPPサポーター）
15:05～15:25	「柔軟性・発展性への挑戦 —LABVはPPPの欠点を補完できるか—」 東洋大学大学院教授・公民連携専攻長 根本 祐二 氏
<第二部>	
15:35～16:40	意見交換会

募集要項

■対象者：中国・四国ブロックの市町村長

※現地会場の参加対象者は、ブロック内の首長又は首長の代理（副市長、部長等）と随行者です。
※オンラインでは中国・四国ブロック内はもちろん、それ以外の各市区町村の首長、各都道府県・各市町村の担当者、ブロックプラットフォーム等に登録いただいている方及び国土交通省PPP協定パートナー・サポーターの視聴を予定しております。

■出欠登録方法

下記URLもしくは2次元コードから出欠登録をお願いします。
<https://forms.office.com/r/JTcZnLhps3>

※お手数ですが、ご欠席の場合もご登録をお願いします。
※登録期限は2024年10月4日（金）です。



現地視察

●山陽小野田市LABVプロジェクトについて

- ◎山陽小野田市LABVプロジェクトは、地元の産官学金及び事業パートナーがプラットフォームを形成し、複数の事業地において施設整備や利活用を連鎖的に進め、居住・交流人口の増加や活気を生み出すための官民連携によるまちづくりを目指す取組。
- ◎老朽化が著しい公共施設への対応及びエリアの複数の事業候補地における連鎖的取組について、PPP手法の一つであるLABVを活用したプロジェクトであり、これまで国内で事業化された事例がないLABVの手法で取り組んだ先進事例。



▲内閣府地方創生推進事務局局長賞（最優秀賞）を受賞
～2022年度地方創生SDGs官民連携取組事例～

講師紹介

山口県宇部市 土木建設部 次長 國司 哲也 氏

- ▶ 1994年に宇部市役所に入所。平成27年度より下水道分野での官民連携（PPP/PFI手法）の活用について検討を始め、平成29年度にはポンプ場の改築更新事業にDBO方式を採用。
- ▶ 下水道分野では、老朽化施設の増大、使用料収入減少、下水道職員不足等が全国的な課題となっている。今回は、課題解決策の一つである公共施設等運営事業（コンセッション）について、本市の取組状況を説明。



山口県山陽小野田市 市長 藤田 剛二 氏

- ▶ 株式会社NTTデータ、富士高株式会社代表取締役社長を経て、2017年4月24日に第2代山陽小野田市長就任。
- ▶ 人口約6万人の地方公共団体かつPPP/PFIの経験が豊富ではない中で、全国初である「LABV」手法を用いたプロジェクトが実現した背景・経緯や、今後の展望、本プロジェクトをきっかけとした「まちを育てる」視点について説明。



株式会社合人社計画研究所 取締役 経営企画本部長 山本 計至 氏

- ▶ ゼネコン勤務等を経て2011年に同社に入社し、2015年より現職。2023年より国土交通省PPPサポーター。2024年に同社のPPP受託案件が100件を突破。
- ▶ 山陽小野田市LABVプロジェクトを担うSPC代表企業としての本プロジェクトの見方や、地域企業の官民連携事業への参画意義、PPP/PFI事業への取組を通じた「小型案件にPPPの魂が宿る」という信念等を説明。



東洋大学大学院教授・公民連携専攻長 根本 祐二 氏

- ▶ 日本政策投資銀行地域企画部長を経て、東洋大学経済学部教授に就任。現在、同大学院公民連携専攻長およびPPP研究センター長を兼務。内閣府PFI推進委員等公職を歴任。専門はPPP、地方創生、インフラ。
- ▶ PPPは官が公共性を定義し民が効率的な提案を行うことで、公共性と効率性を同時実現できる画期的な方法ですが、将来の公共性を定義しきれない欠点がある。意図的に公共性を定義しない手法であるLABVへの期待と展望を説明。



【事務局：お申込みに関するお問い合わせ】

株式会社YMFZ ZONEプランニング 地域マネジメント事業部（担当：杉尾、高原、高島）
TEL：083-223-4202 E-Mail：ppppfi_bpfp@ymfz.ym-zop.co.jp

【本会議の内容に関するお問い合わせ】

国土交通省総合政策局資本整備政策課（担当：長内、前川、高木）
TEL：03-5253-8111（内線24218）、E-Mail：hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

九州・沖縄ブロックプラットフォームにおける 令和6年度PPP/PFI推進首長会議の御案内

資料 2

■本会議では、PPP/PFI事業を巡る最新の情報や好事例の御紹介など、首長の皆様にとって有益な情報を御提供させて頂くとともに、御参加の首長の皆様の間でPPP/PFI事業を進める上での課題や対応方針等について率直な意見交換等を行って頂くことを予定しております。

■現地視察会では別府市内のPark-PFI導入事例の視察を行います。講演ではプロジェクト関係者や有識者からの説明を行います。また、意見交換会においてはPPP/PFI事業に取り組む上での課題や問題意識等について意見交換を行います。特にPPP/PFI事業の導入について御検討されていない又は現在案件を御検討中の地方公共団体の首長の皆様の積極的な御参加をお待ちしております。

開催日時 ■令和6年 11月11日（月） 12:30～17:00 ※12:15～受付開始

開催場所 ■現地会場及びWEB（Zoom） <現地会場はブロック内の首長等のみ参加可>

【視察場所】別府公園、別府地獄地帯公園

【現地会場】 亀の井ホテル（大分県別府市中央町5-17）

※当日は別府公園に現地集合後、バスにて移動予定です。詳細は参加者様へ別途ご案内いたします。

プログラム

予定時間	内容
12:45～14:00	「別府公園・鉄輪地獄地帯公園」現地視察会（大分県別府市） ※現地参加者のみ
14:15～14:20	開会挨拶 国土交通省
<第一部>	
14:20～14:40	国からの情報提供 内閣府、国土交通省
14:40～15:00	三方良しの公民連携 大分県別府市 市長 長野 恭紘 氏
15:00～15:20	官民連携で創る未来の公園：Park-PFI事業の参画意義と現状報告 株式会社別府鉄輪パークマネジメント 代表取締役社長 石田 沙織 氏
15:20～15:35	PPP/PFIの取組と地域活性化 ―Park-PFIを中心として―（仮） 大分大学 IRセンター長・学長特命補佐 下田 憲雄 氏
15:35～15:50	ウォーターPPPの取組事例（仮） メタウォーター株式会社 PPP本部 西日本統括部 部長 松尾 晃政 氏
<第二部>	
16:00～17:00	意見交換会

募集要項

■対象者：九州・沖縄ブロックの市町村長

※現地会場の参加対象者は、ブロック内の首長及び首長の代理（副市長、部長等）と随行者です。

※オンラインでは九州・沖縄ブロック内はもちろん、それ以外の各市区町村の首長、各都道府県・各市町村の担当者、ブロックプラットフォーム等に登録いただいている方及び国土交通省PPP協定パートナー・サポーターの視聴を予定しております。

■出欠登録方法

下記URLもしくは2次元コードから出欠登録をお願いいたします。
<https://forms.office.com/r/KZmYyQJEFe>

※お手数ですが、ご欠席の場合もご登録をお願いいたします。
※申込期限は2024年10月15日（火）です。



現地視察

① 別府市 別府公園東駐車場便益施設等整備運営事業

別府市のシンボル公園である「別府公園」においてPark-PFIを活用し、公園の東駐車場に「スターバックスコーヒー別府公園店」が大分県初の公園店舗として開設。事業効果として、施設運営収支の改善や、公園の年間利用者数の増加。



② 別府市 鉄輪地獄地帯公園整備運営事業

本事業は、別府市内の鉄輪（かんなわ）温泉地区にある「鉄輪地獄地帯公園」の未整備地にてPark-PFIを活用し、「1日中過ごせる公園」の実現を図る事業。公募対象公園施設としてグランピング施設等を整備し、その収益を活用して特定公園施設（公衆トイレ、有料駐車場等）の整備運営。



講師紹介

大分県別府市 市長 長野 恭紘 氏

- ▶ 日本文理大学商経学部卒。衆議院議員秘書を経て、平成15年4月に別府市議会議員初当選し、平成27年4月別府市長初当選。「別府をひとつに」をスローガンに掲げ、融和と協調により、別府創生を力強く推進。
- ▶ 現在別府市が実施している4つのPark-PFIをテーマとして、それぞれの事業内容や期待する効果、今後の展望等について説明。



株式会社別府鉄輪パークマネジメント 代表取締役社長 石田 沙織 氏

- ▶ 株式会社別府鉄輪パークマネジメント、株式会社グランブロップの代表取締役として、地域活性化とサステナビリティを重視したグランピング事業を展開。
- ▶ 生まれ育った別府で培った経験と、革新的なビジネスモデルで唯一無二の宿泊、飲食施設（グランシア別府鉄輪）の運営を行っており、Park-PFIへの参画意義や現状について説明。



大分大学 IRセンター長・学長特命補佐 下田 憲雄 氏

- ▶ 甲子園大学経営情報学部専任講師を務めた後、大分大学経済学部助教授、同学部長、副学長などを経て、現職。
- ▶ PPP/PFIの取組によって期待される地域活性化の効果等について、Park-PFIの事例を交えて説明。



メタウォーター株式会社 PPP本部 西日本統括部 部長 松尾 晃政 氏

- ▶ 建設コンサルタントから転職、「水インフラ」に関するPPP/PFI事業の企画・提案・運営、当社が出資する地域事業会社（SPC等）の経営執行を行う。
- ▶ 2023年6月に国から公表された「ウォーターPPP」の概説、取組事例や効果・課題などを説明。



【事務局：お申込みに関するお問い合わせ】

株式会社YMFZ ZONEプランニング 地域マネジメント事業部（担当：杉尾、富原、高畠）
TEL：083-223-4202 E-Mail：ppppfi_bpf@ymfz.yfm-zop.co.jp

【本会議の内容に関するお問い合わせ】

国土交通省総合政策局資本整備政策課（担当：長内、前川、高木）
TEL：03-5253-8111（内線24218） E-Mail：hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

サウンディング（官民対話）の参加者募集

別紙

サウンディング（官民対話）に参加する民間事業者や 傍聴する地方公共団体を募集します！

募集内容

- 官民連携事業の一層の推進を図るため、令和6年11月にサウンディング（官民対話）を開催します。
- 全国を3ブロックに分けて、WEB会議システムにより実施いたします。
- 地方公共団体から応募があった案件について、①提案・助言等を行って頂く民間事業者等（金融機関を含む。）と、②サウンディングの傍聴を希望する地方公共団体を募集します。
- 各ブロックの案件については、次項以降の(1)~(3)をご覧ください。

開催地・日時

ブロック	開催日程	時間（予定）	開催形式
北海道、東北、関東	令和6年 11月 1日（金）	9：50～16：25	WEB会議システム(Zoom)
北陸、中部、近畿	令和6年 11月 8日（金）	9：50～16：25	
中国、四国、九州・沖縄	令和6年 11月15日（金）	9：45～16：40	

サウンディング参加申込方法（民間事業者等向け）

- 登録画面の案内に従って、参加を希望する案件を選んでください。なお、参加希望が集中した際は、参加者を調整させていただく場合があります。申込完了後に、事務局から連絡いたします。
- 事前質問への回答は地方公共団体等に確認後HPに掲載します。

	ブロック	申込締切	URL
参加申込・事前質問URL	北海道、東北、関東	10月28日（火）17:00	https://forms.office.com/e/qp1Jy96nZu
	北陸、中部、近畿	11月1日（金）17:00	https://forms.office.com/e/2kmEd2bLDi
	中国、四国、九州・沖縄	11月7日（木）17:00	https://forms.office.com/r/KNbGhXG6Yq
回答掲載予定URL	全ブロック		https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_fr1_000138.html

サウンディング傍聴申込方法（地方公共団体向け）

- 登録画面の案内に従って、傍聴を希望する案件を選んでください。なお、傍聴希望が集中した際は、傍聴者を調整させていただく場合があります。申込完了後に、事務局から連絡いたします。
- 傍聴申込みは1部署1アカウントまでとします。
- サウンディングの傍聴者は地方公共団体のみとなります。

	ブロック	申込締切	URL
傍聴申込URL	北海道、東北、関東	10月28日（火）17:00	https://forms.office.com/e/sPPVVNJFBi
	北陸、中部、近畿	11月1日（金）17:00	https://forms.office.com/e/HRpqE9A0iM
	中国、四国、九州・沖縄	11月7日（木）17:00	https://forms.office.com/r/FnV49Ur7TL

【事務局・問合せ先】

《申込みについて》

- ・北海道、東北、関東 : デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社（担当：和田、山下）
- ・北陸、中部、近畿 E-Mail : ppp_platform@tohmatsumi.co.jp、TEL : 03-6213-1180

- ・中国、四国、九州・沖縄 : 株式会社YMFZ ZONEプランニング（担当：杉尾、富原、高島）
- E-mail : ppppf_bpf@ymfz-zone.co.jp、TEL : 083-223-4202

《取組について》

- 国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課（担当：長内、前川、高木）
- E-mail : hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp、TEL:03-5253-8111（内線24224、24218、24226）、03-5253-8981（直通）

国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和6年10月11日
総合政策局社会資本整備政策課

サウンディング（官民対話）に参加する民間事業者や傍聴する地方公共団体を募集します！

官民連携事業に関し、民間事業者等との対話を希望する案件を募集し、全国の地方公共団体から応募がありました63件について、サウンディング（第2回）を実施します。
つきましては令和6年10月11日（金）より、サウンディング（第2回）に参加する民間事業者（金融機関を含む。）及びサウンディングの傍聴を希望する地方公共団体を募集します。

- 官民連携事業の一層の推進を図るため、令和6年11月にサウンディング（官民対話）を開催します。
- 本日より、全国の地方公共団体から応募がありましたサウンディング案件（別紙）について、
 - ①提案・助言等を行って頂く民間事業者（金融機関を含む。）
 - ②サウンディングの傍聴を希望する地方公共団体を募集します。別紙の申込URLより、フォームに必要事項をご記入の上、お申込みください。

《開催概要》

日時：令和6年11月1日（金）：北海道、東北、関東ブロック
令和6年11月8日（金）：北陸、中部、近畿ブロック
令和6年11月15日（金）：中国、四国、九州・沖縄ブロック
形式：WEB形式（Zoom）

《申込方法・締切》

参加及び傍聴申込方法については、別紙URLより登録フォームへご登録ください。

北海道、東北、関東ブロック : [10月28日\(火\)17:00](#)
北陸、中部、近畿ブロック : [11月1日\(金\)17:00](#)
中国、四国、九州・沖縄ブロック : [11月7日\(木\)17:00](#)

※希望が集中した際は、調整させていただく場合があります。申込完了後に、事務局からご連絡いたします。

【問い合わせ先】

《取組について》

総合政策局 社会資本整備政策課（担当：長内、前川、高木）

E-Mail : hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp、TEL : 03-5253-8111（内 24224、24218、24226）、03-5253-8981（直通）

《参加申込みについて》

ブロック毎に異なりますので、別紙の連絡先を御参照ください。



国土交通省 官民連携 ホームページ

<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html>

(PPP/PFI全般に関する問い合わせ先)

国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課

Tel : 03-5253-8981

E-mail: hqt-PPP_PFI@gxb.mlit.go.jp

(参考)

民間提案型官民連携モデリング事業の概要

○「民間提案型官民連携モデリング」とは、民間提案に基づく新たな官民連携手法を、国土交通省の調査委託の中で民間事業者・国土交通省と一体となって構築し、地方公共団体に広げていく取組。

ニーズ： 地方公共団体が抱える公共施設等の課題（インフラ老朽化、技術職員不足、カーボンニュートラルの推進、遊休公的不動産 等）

積極展開

地方の課題解決に向けて、民間事業者が有するソリューションを募り、**明確化**した上で、国土交通省が一体となって**全国自治体等に積極展開**し、新たなモデルを形成

シーズ： 民間事業者が有するPPP/PFIのノウハウや技術を活用した新たな事業スキーム

【シーズイメージの一例】

広域・複数・多分野の
インフラ群マネジメント

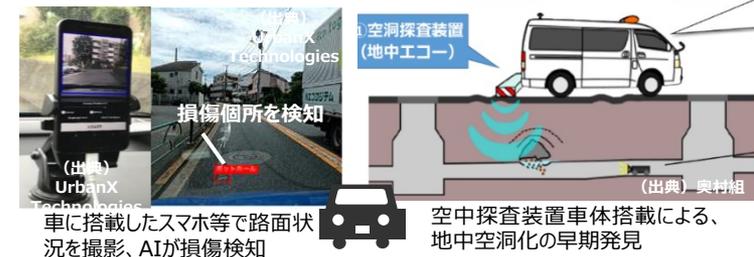
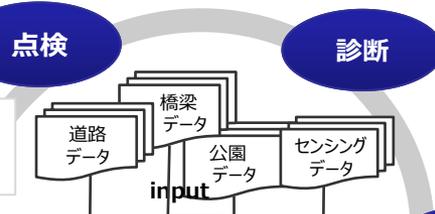
データプラットフォームを活用
した戦略的なメンテナンス

新技術・デジタルツールを活用した点検・検知

複数・多分野の施設を「群」としてまとめて捉え、地域の将来像に基づき将来的に必要な機能を検討

広域の道路や鉄道ネットワークのつながり 等

市民
スマホから
損傷情報
等を投稿



予防保全型メンテナンスサイクルによるLCC削減

劣化予測

予防保全型の修繕

データに基づく修繕計画

一元的なオペレーションを通じたスケールメリットの発揮



地元企業JVなど

- 包括民間委託
- PFI事業……



令和6年度 シーズ/ニーズ提案とアピールタイム

- 今年度は、**民間事業者からのべ90件のシーズ提案**、9件のニーズ提案の提出あり。民間事業者がシーズ提案の説明等を行う「アピールタイム」には、**300超の地方公共団体が参加**。
- 優良なシーズ提案については、国からの調査委託により、民間提案に基づく新たな官民連携手法についての構築・導入検討を、ニーズ提案者などの地方公共団体におけるケーススタディとして実施予定（15件程度を想定）。

■ シーズ提案

インフラの維持管理・修繕等

広域・複数分野のインフラの一体的なマネジメント	13件
道路・橋梁一体メンテ	3件
道路メンテの効率化	8件
橋梁メンテの効率化	8件
河川メンテナンスの効率化	1件
インフラ全般におけるデジタルツールによる効率化	5件
その他（インフラの維持管理・修繕等）	2件
（地方公共団体からのニーズ提案）	（4件）

無電柱化

無電柱化PFI	1件
---------	----

スモールコンセッション

エリア再生に向けた事業スキーム構築	2件
地域の生活・振興の拠点の創出	3件
事業化に向けたデータ整備・活用	4件
事業化に向けたファイナンススキーム	1件
（地方公共団体からのニーズ提案）	（2件）

災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理

発災後の状況把握・点検の迅速化・効率化	7件
平時（防災）や発災時に利用可能なデータの整備	4件
防災にも資する包括的インフラマネジメント	2件
災害時のエネルギーや水の確保	3件
地域活性化に資する防災拠点の整備	1件
防災の観点から踏まえたインフラの整備・管理の最適化	2件
その他（災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理）	8件
（地方公共団体からのニーズ提案）	（1件）

グリーンチャレンジ

再生可能エネルギーを活用した課題解決	2件
グリーンインフラの創出	1件
公共施設の効率的なエネルギーマネジメント	1件
下水汚泥等の資源利用	2件
その他（グリーンチャレンジ）	1件
（地方公共団体からのニーズ提案）	（2件）
その他（上記5テーマ以外）	5件

■ 官民マッチング促進

○ 当課HPへのシーズ・ニーズ掲載

・国土交通省官民連携（PPP/PFI）サイト
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_rd1_000099.html

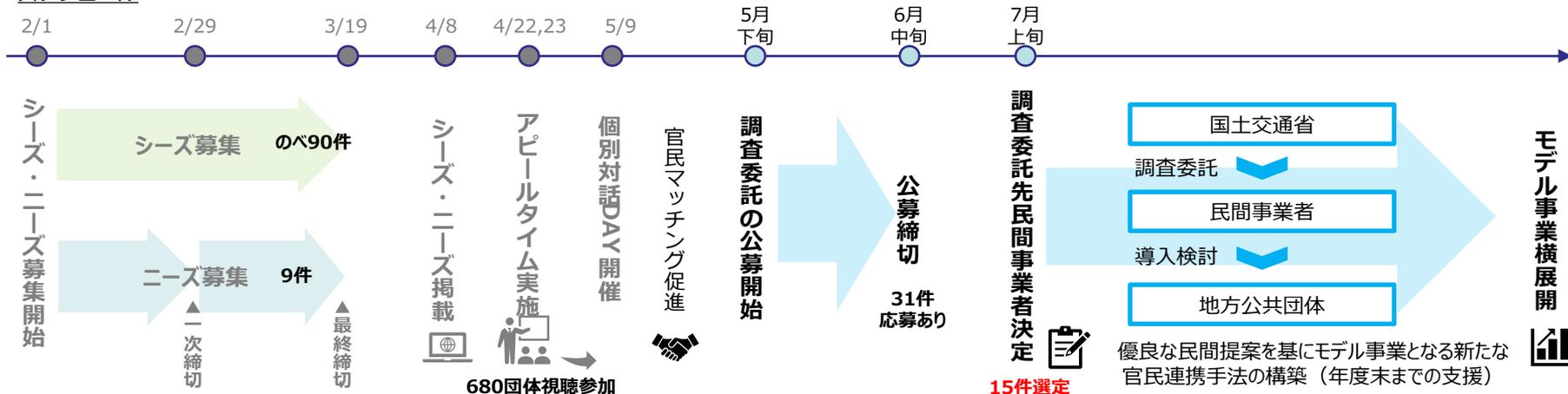
○ アピールタイムの実施

・シーズ提案企業全社・ニーズ提案8自治体が参加
 ・約680団体が視聴
 地方公共団体 340団体 376名
 国（地方支分局等） 11団体 12名
 民間事業者等 329団体 358名

○ 個別対話イベントの実施

・地方公共団体職員がシーズ提案者と直接対話できる機会を提供

■ スケジュール



令和6年度 民間提案型官民連携モデリング事業 選定団体一覧

分野	調査テーマ名	応募団体名
インフラ維持管理・修繕等	従来より公共が担っている利用料金を徴収しないインフラ（道路、橋梁等）の維持管理等について、通信インフラ等の民間所有のインフラとの包括的な管理により、複数・広域・他分野のインフラの効率的・効果的な維持管理を図る事業スキームの検討	エヌ・ティ・ティ・インフラネット、NTTフィールドテクノ、オリエンタルコンサルタンツ共同提案体
	従来より公共が担っている利用料金を徴収しないインフラ（道路、橋梁等）の維持管理等について、設計から日常管理等幅広い領域横断を見据えた業務包括化、地域間のデータ連携等のDX活用による業務の広域化・最適化、又は、指標連動方式の活用により、民間事業者の創意工夫の更なる発揮と自治体業務の効率化・高度化を図る事業スキームの検討	八千代エンジニアリング・三井住友信託銀行・三井住友トラスト基礎研究所共同提案体
		一般社団法人 先端インフラメンテナンス研究所・京都大学 成長戦略本部 インフラ先端技術産学共同研究部門共同提案体
		パシフィックコンサルタンツ株式会社
		西日本旅客鉄道・日本工営共同提案体
株式会社IHI		
災害対策・復旧を見据えたインフラ整備・維持管理	地域資源を活用した災害時の水の確保に資する官民連携による事業スキームの検討	八千代エンジニアリング株式会社
	民間の物流拠点との相乗効果により地域活性化を創出する、地域活性化施設及び防災拠点（公園等）の整備・運営スキームの検討	大和ハウス工業株式会社
	ドローン等の新技術を活用し、データ利活用によるインフラの災害対応（災害時初動調査を含む）の迅速化及び日常の維持管理の効率化を図る事業スキームの検討	パシフィックコンサルタンツ株式会社
スモールコンセッション	地方公共団体が所有する小規模な遊休不動産（空き公共施設等）の利活用について、SIB等の市場からの資金調達手法を活用し、エリアにおける再生に向けた事業スキームの検討	株式会社博報堂 Amame Associate Japan株式会社
	地方公共団体が所有する小規模な遊休不動産（空き公共施設等）の利活用について、機運醸成・需要喚起から官と民とのマッチングまでを一貫して検討・支援する事業スキームの検討	株式会社LIFULL 株式会社エンジョイワークス
グリーンチャレンジ	地方自治体が所有する遊休地において、包括的民間委託等の官民連携手法により、グリーンインフラの創出を図る事業スキームの検討	大建工業株式会社
	既存ダムを活用した官民連携による小水力発電事業の事業スキームの検討	大日本ダイヤコンサルタント株式会社

先導的官民連携支援事業

- 地方公共団体等が先導的な官民連携事業の導入検討を行う際に必要となる調査委託費を国が助成することにより、官民連携事業の案件形成を促進。

タイプ

(イ)事業手法検討支援型：施設の種類の、事業規模、事業類型、事業方式等の面で先導的な官民連携事業の導入や実施に向けた検討のための調査

うち中小規模団体・スモールコンセッション推進枠：

(イ)のうち、人口20万人未満の地方公共団体が行う公共施設等の集約・再編等に係る官民連携事業の導入検討のための調査、またはスモールコンセッションにかかる事業の実施に向けた調査

(ロ)情報整備支援型：先導的な官民連携事業の導入判断等に必要な情報の整備等のための調査

補助対象経費

コンサルタント等の専門家に調査や検討を依頼する経費(委託費)

補助率・補助限度額

予算の範囲内で、上限2,000万円の定額補助

(注)都道府県及び政令指定都市にあっては、コンセッション事業に関するものを除き、補助率1/2、上限1,000万円とする。

補助要件

調査対象が国土交通省の所管する事業であること、調査報告書を公開すること等

H23～R6の支援実績

年度	申請数 (件)	採択数 (件)
H23	34	11
H24	50	21
H25	53	31
H26	61	28
H27	38	20
H28	61	24
H29	52	25
H30	72	27
R1	45	29
R2	39	24
R3	45	24
R4	38	26
R5	46	27
R6	42	29
計	676	346

令和6年度 先導的官民連携支援事業 支援案件一覧

支援案件数 : 29件 (イ型25件、ロ型4件)

支援型	調査主体	事業名(応募時)
(イ) 事業手法 検討支援 型	東成瀬村(秋田県)	東成瀬村におけるPPPによる持続可能な生活・産業支援スマートモビリティハブ施設形成調査
	守谷市(茨城県)	新モビリティサービスと一体となった防災総合公園整備に係る官民連携手法調査
	秩父市(埼玉県)	大滝地域における観光・地域生活拠点再整備運営事業調査
	流山市(千葉県)	江戸川台駅東口周辺地区における公民連携事業実施調査
	横浜市(神奈川県)	新たな交通(瀬谷～上瀬夜間)の事業スキーム導入可能性調査
	小田原市(神奈川県)	インフラ群の一元管理による業務の効率化
	若狭町(福井県)	道の駅三方五湖周辺再整備事業民間活力導入可能性調査
	丹波山村(山梨県)	村民主導の持続可能な「むらづくり」のための地域経営型官民連携事業化調査
	吉田町(静岡県)	沿岸部の都市公園整備・運営における官民連携事業実施のための検討調査
	京丹波町(京都府)	グリーンランドみずほの利活用に関する官民連携手法導入可能性調査
	泉大津市(大阪府)	2市1町一体型道路等包括管理等導入可能性調査業務
	富田林市(大阪府)	公園リニューアルにおける官民連携方策検討調査
	羽曳野市(大阪府)	羽曳野市旧浅野家住宅官民連携事業導入可能性調査
	川西市(兵庫県)	ニュータウンが抱える地域課題の同時解決を目指したインフラ包括管理の導入検討
	串本町(和歌山県)	高台の道の駅および公園整備に始まる町民のための防災交流拠点化調査
	鳥取市(鳥取県)	鳥取駅周辺再整備に向けた官民連携導入調査
	高梁市(岡山県)	複合的な観光宿泊施設の整備による広域観光と交流人口の拡大に向けた導入可能性調査
	真庭市(岡山県)	真庭高校久世校地利活用民間活力導入可能性調査
	琴平町(香川県)	観光地内の廃校跡地等を活用した中心市街地の賑わい形成にむけた官民連携事業可能性調査
	太宰府市(福岡県)	「令和の都だざいふ」周遊促進に向けた観光拠点施設の官民連携(スモールコンセッション)事業化検討
	長崎市(長崎県)	スモールコンセッション等による洋館等活用事業に関する事業手法等調査
	玉名市(熊本県)	観光施設群の一体的運営に向けた官民連携手法導入可能性調査
	知名町(鹿児島県)	離島における自立的まちづくりのための公的不動産利活用事業調査
	那覇港管理組合(沖縄県)	ステップアップ型みなと緑地PPP導入可能性調査
	久米島町(沖縄県)	エリア価値向上に資する複数施設一体型運営PPP導入可能性調査
(ロ) 情報整備 支援型	鳥取県	空港運営情報の管理手法検討に関する調査
	隠岐の島町(島根県)	ローカルPFIIによる官民複合施設の運営事業に関する調査
	神崎市(佐賀県)	地域の産官金連携によるエリア観光推進事業に関する事業化調査
	出水市(鹿児島県)	(仮称)道の駅「出水」における需要予測・経済波及効果調査

専門家派遣によるハンズオン支援

目的

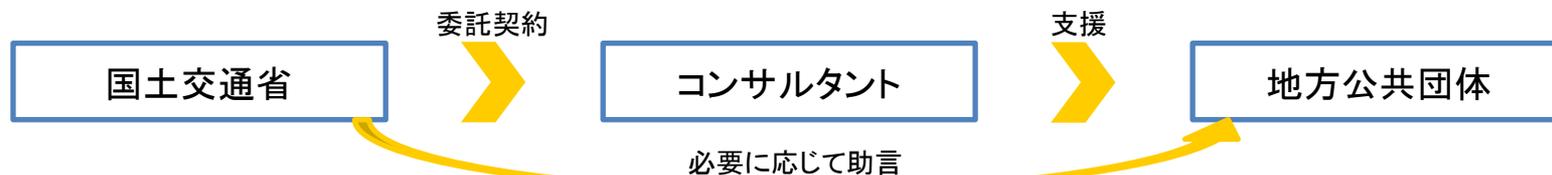
専門家を派遣し、事業スキーム案の検討、サウンディング等の準備・実施、事業スキームの具体化、公募書類作成等事業化に向けて必要な手続きを地方公共団体職員自らが行えるようハンズオン支援を行い、当該地方公共団体の案件形成を推進するとともに、地域プラットフォーム等に参画している地方公共団体にその成果を横展開する。

支援対象

- ・将来、継続してPPP/PFI事業の導入を検討する意向があり、地域プラットフォーム等に属する人口20万人未満の地方公共団体
- ・スモールコンセッションにかかる事業である場合は優先的に選定

支援内容

国土交通省が委託契約したコンサルタントを専門家として地方公共団体に派遣し、地方公共団体職員自らが行う事業スキーム案の検討、サウンディングの実施や必要な書類の作成、自立的にPPP/PFIを実施するための体制構築に対してハンズオン支援を行う。



<具体的な支援例>

- ・ 遊休公的不動産等の活用方針等の検討に対する支援
- ・ 事業スキーム案の検討に対する助言
- ・ 民間事業者への個別ヒアリング、サウンディングの準備・実施支援(資料作成やサウンディング等への同席等)
- ・ サウンディング等の結果を踏まえた事業スキームの詳細検討に対する助言
- ・ 募集要項等公募資料の作成支援
- ・ 事業者選定に係る諸手続きに対する助言

専門家派遣によるハンズオン支援案件 一覧

【令和3年度】

地方公共団体名	事業名
会津若松市(福島県)	会津若松駅前公共駐車場等整備事業
小金井市(東京都)	小金井市花畑公園構想に関するサウンディング調査事業
泉大津市(大阪府)	アビリティタウン拠点整備事業
高砂市(兵庫県)	高砂市向島公園エリア一体活用事業
宇部市(山口県)	宇部市恩田スポーツパーク再整備・運営事業
北谷町(沖縄県)	北谷町公共施設集約化及び有効活用事業

【令和4年度】

地方公共団体名	事業名
恵庭市(北海道)	市営住宅柏陽・恵央団地建替事業
一戸町(岩手県)	道の駅設計建設運営に係るDBO方式の導入事業
愛西市(愛知県)	道の駅周辺整備事業／道の駅再整備事業
河内長野市(大阪府)	河内長野市都市公園等における民間活力導入事業

【令和5年度】

地方公共団体名	事業名
君津市(千葉県)	君津市「内みのわ運動公園」民間活力導入事業
掛川市(静岡県)	掛川市22世紀の丘公園たまり～な 屋内遊び場等整備事業
安城市(愛知県)	民間事業「多目的交流拠点」の建設運営に向けたPPP事業
岸和田市(大阪府)	岸和田市中央公園における全天候型プール整備事業

【令和6年度】

地方公共団体名	事業名
奥州市(岩手県)	公営住宅建替え官民連携形成調査
松前町(愛媛県)	松前町社会教育施設リニューアル整備事業

PPPサポーター制度、PPP協定パートナー制度

○こんなお悩み・ご希望ありませんか？

- ・PPP/PFIを検討したいが、庁内にノウハウがなく、相談先もない。
- ・職員がPPP/PFIについて考えるきっかけとして勉強会を行いたい。
- ・先進的な事例に携わった人に自治体まで来てもらって、いろいろな意見を聞きたい。

- ・職員にPPP/PFIに関するセミナーに参加してもらいたい。
- ・PPP/PFIに参画実績のある民間事業者や金融機関の話を聞きたい。
- ・職員が検討を進めるにあたっての相談相手が欲しい。

PPPサポーター制度

地方公共団体



相談・依頼

サポート



依頼

PPPサポーター

これまでPPP/PFI事業において成果をあげてきた実務者（自治体職員、学識者、民間事業者職員）を任命

サポート方法

その他にも様々なサポートが可能です！

- ・派遣支援※
 - ・電話相談
 - ・メール相談
 - ・オンライン相談
 - …等
- ※交通費等については依頼者負担です。

研修会講師
ファシリテーター
等※



国土交通省

相談



PPP協定

PPP協定

国土交通省

協定パートナー

セミナーパートナー

地方公共団体職員、地場企業等を対象としたPPP/PFIに関するセミナーを開催。セミナーへは無料で参加可能。

金融機関パートナー

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応や情報提供。地方公共団体は無償で利用可能。

個別相談パートナー

地方公共団体職員及び地場企業の方を対象に、PPP/PFIに関する相談対応を実施。地方公共団体は無償で利用可能。

データベースパートナー

PPP/PFIに関するデータベースを提供。地方公共団体は無償で利用可能。

令和6年度国土交通省PPPサポーター一覧

No.	氏名	所属
1	上森 貞行	盛岡市 商工労働部 ものづくり推進課 工業振興係長／博士（総合政策）
2	鎌田 千市	岩手県 紫波町 企画総務部長
3	堀井 喜良	常総市 資産活用課 施設マネジメント係 主査兼係長
4	戸部 隆之	沼田市 教育部教育総務課 副主幹
5	早川 誠貴	習志野市 総務部 情報政策課長
6	岡田 直晃	神奈川県 企業庁 企業局財務部財産管理課 副主幹
7	石原 従道	横浜市 環境創造局 公園緑地整備課 担当課長
8	徳江 卓	三浦市 市長室室長
9	志村 高史	秦野市 監査事務局 局長
10	山口 雅之	富山市 教育委員会学校再編推進課 課長
11	廣木 美德	富山市 企画管理部 行政経営課 官民連携推進係長
12	松野 英男	浜松市 市民部 スポーツ振興課 課長補佐（専門監）
13	永田 優	岡崎市 総合政策部 専門監
14	岡田 晃典	岡崎市 総合政策部 部長
15	宮谷 卓志	鳥取市 都市整備部 交通政策課 課長補佐
16	川口 義洋	津山市 総務部 財産活用課長
17	赤松 透	周南市 都市整備部 公園花とみどり課
18	和西 禎行	山陽小野田市 企画部 部長
19	金崎 文俊	高松市 創造都市推進局次長兼課長（市場長）
20	鶴 裕之	行橋市 市長公室長
21	小原 正明	地方独立行政法人 市立秋田総合病院 技監／一級建築士・登録建築家
22	町田 誠	一般財団法人公園財団 常務理事 横浜市立大学大学院 都市社会文化研究所 客員教授
23	矢部 智仁	東洋大学大学院 公民連携専攻 客員教授／合同会社RRP 代表社員
24	藤木 秀明	東洋大学大学院 客員教授
25	吉長 成恭	一般社団法人 ちゅうごくPPP・PFI推進機構 代表理事
26	天米 一志	Amame Associate Japan株式会社 代表取締役／大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻 招へい研究員
27	竹内 稔	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 インフラストラクチャー・アドバイザー ディレクター
28	福田 健一郎	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社 インフラストラクチャーアドバイザー アソシエートパートナー
29	小口 健藏	株式会社 オリエンタルコンサルタンツ 関東支店 地域活性化推進部 参与
30	関 一幸	一般社団法人カーボンマネジメントイニシアティブ 理事
31	吉永 ひとみ	株式会社九州経済研究所 企画戦略部 主任研究員
32	熊谷 弘志	クラウンエイジェンツ・ジャパン株式会社 PPP事業部 シニアアドバイザー
33	澤田 浩士	株式会社地方グリーンプロジェクト支援研究所 代表取締役

No.	氏名	所属
34	井上 昇	株式会社GPMO 構造物調査計画研究室
35	小松 裕介	株式会社スーツ 代表取締役
36	水嶋 啓	株式会社長大 社会創生事業本部 まちづくり事業部 PPP推進部
37	道木 健	株式会社長大 社会創生事業部 PPP推進部 アシスタントマネージャー
38	細谷 俊道	株式会社長大 海外事業本部 エリア統括 専任部長
39	米森 健太	有限責任監査法人トーマツ リスクアドバイザー事業本部 パブリックセクター ディレクター
40	石原 克治	株式会社日建設計総合研究所 執行役員 京都大学経営管理大学院 特別教授
41	宮地 義之	株式会社日本経済研究所 執行役員 上席研究主幹 業務推進統括
42	鶴殿 裕	株式会社日本経済研究所 産業戦略本部 上席研究主幹
43	寺沢 弘樹	合同会社まぢみらい 代表社員
44	高木 信吉	パシフィックコンサルタンツ株式会社 社会イノベーション事業本部 PPPマネジメント部 部長
45	山本 英治	株式会社福山コンサルタント 本社事業部 技師長
46	岩間 隆司	株式会社三井住友トラスト基礎研究所 PPP・インフラ投資調査部 主任研究員
47	奥平 詠太	八千代エンジニアリング株式会社 事業開発本部 第二開発室 コミュニティ課 課長
48	関口 和正	八千代エンジニアリング株式会社 事業統括本部 国内事業部 社会計画部 シニアコンサルタント
49	藏重 嘉伸	株式会社YMFG ZONEプランニング 代表取締役社長
50	藤岡 祐	ヴェアリア・ジェネッツ株式会社 官需事業開発本部 PPP推進部 部長
51	久田 友和	株式会社N J S 管理本部 事業戦略室 グループリーダー
52	猪亦 良司	株式会社大林組 PPP事業部 プロジェクト推進部 担当部長
53	井手 潤一	株式会社奥村組 営業本部 営業戦略部
54	江頭 高広	株式会社グリーン工房 取締役兼事業開発部長
55	山本 計至	株式会社合人社計画研究所
56	原 耕造	大成建設株式会社 都市開発本部 施設運営事業部 コレクション事業室長
57	山下 知典	大成有楽不動産株式会社 施設管理事業統括本部 ビル管理営業本部 ビル管理営業第二部 係長
58	稲垣 仁志	大和リース株式会社 札幌支店 支店長
59	立花 弘治	大和リース株式会社 東京本店 規格建築事業統括 事業部長
60	原 征史	大和リース株式会社 東京本店 公共営業部中央省庁・都庁担当 営業三課 課長
61	辻 大輔	大和リース株式会社 民間活力研究所 公民連携三課 課長代理
62	岡田 信一郎	株式会社南紀白浜エアポート 代表取締役社長
63	村上 拓也	株式会社フジタ 営業本部 営業統括部 営業第三部 営業部長
64	郭 慶煥	前田道路株式会社 営業本部 PPP・PFI事業部PPP・PFI事業課 課長
65	野田 和宏	株式会社松下設計 営業部 企画開発担当リーダー
66	村上 祥泰	ユーミーコーポレーション株式会社 地域開発部 課長代理

地方公共団体等職員：21名、学識経験者・民間企業等職員：45名、計66名（敬称略、順不同）

令和6年度PPP協定パートナー 一覧

【データベースパートナー】(3社)

・ A型 (PPP/PFI事業についてのデータベース)
 特定非営利活動法人日本PFI・PPP協会

・ B型 (公的不動産についてのデータベース)

株式会社オープン・エー

株式会社LIFULL

【セミナーパートナー】(8社)

一般財団法人岡山経済研究所

合同会社swan

大和リース株式会社

株式会社東急コミュニティー

日本管財株式会社

株式会社ブレインファーム

バックス株式会社

株式会社YMFG ZONEプランニング

【金融機関パートナー】(15社)

株式会社青森銀行

株式会社秋田銀行

株式会社鹿児島銀行

株式会社きらぼし銀行

株式会社埼玉りそな銀行

株式会社山陰合同銀行

株式会社静岡銀行

西武信用金庫

多摩信用金庫

株式会社肥後銀行

株式会社北洋銀行

株式会社北海道銀行

株式会社北國銀行

株式会社山梨中央銀行

株式会社横浜銀行

【個別相談パートナー】(49社)

アクティオ株式会社

有限責任あずさ監査法人

伊藤忠商事株式会社

インフォニア・ホールディングス株式会社

株式会社ウエスコ

株式会社エイト日本技術開発

エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社

株式会社エフビーエス

エリアライト株式会社

株式会社エンジョイワークス

株式会社オカモト

一般財団法人岡山経済研究所

株式会社オリエンタルコンサルタンツ

株式会社九州経済研究所

株式会社建設技術研究所

国際航業株式会社

一般社団法人国土政策研究会

コナミスポーツ株式会社

株式会社ザイマックス関西

株式会社サン・ライフ

株式会社JM

シダックス大新東ヒューマンサービス株式会社

シンコースポーツ株式会社

株式会社スギナプラス

スペースバリューホールディングス株式会社

積水ハウス株式会社

大成有楽不動産株式会社

大日本ダイヤコンサルタント株式会社

大和リース株式会社

株式会社丹青社

株式会社地域計画建築研究所

株式会社地域経済研究所

中央コンサルタンツ株式会社

デロイトトーマツグループ

株式会社東急コミュニティー

中日本建設コンサルタント株式会社

日本PFIインベストメント株式会社

株式会社ニュージエック

阪急コンストラクション・マネジメント株式会社

PwCアドバイザリー合同会社

株式会社日比谷花壇

株式会社ブレインファーム

バックス株式会社

株式会社松下設計

美津濃株式会社

八千代エンジニアリング株式会社

ユーミーコーポレーション株式会社

株式会社URリンクージ

株式会社YMFG ZONEプランニング

※五十音順、下線は令和6年度より新たにPPP協定を締結した民間事業者を指す